

ベトナム最新ビジネス事情



I-GLOCAL CO., LTD.

2011年2月9日

本日の話

- 自己紹介
- ベトナム概要
- ベトナム投資の変遷
- 日本からのベトナム投資
- ベトナム投資の課題
- 現地進出企業の課題
- 今後のトレンド等
(カンボジア ベトナム+ONE???)

自己紹介

蕪木優典

(I-GLOCAL グループ 代表)



- 公認会計士(日本・ベトナム)
- 1972 年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業
- 大手監査法人東京事務所勤務後、大手会計事務所ベトナム事務所へ出向
- 日本・ベトナム・シンガポールに拠点を置く日系企業の会計・監査・税務・各種コンサルティング業務に携わる
- 日本人では初めてベトナム公認会計士試験に合格
- 2003 年から独立、現在に至る

ベトナム概要

国名	ベトナム社会主義共和国
人口	87百万人（2010年、世界12位） 人口増加率 年間1.31%
面積	33万km ² （日本：38万km ² ）
地理	南北に細長い 中国と東南アジアの中心
民族	京（キン）族（90%） 53少数民族
宗教	大乘仏教（80%）、カトリック等
政治	共産党一党独裁社会主義国家
文化	中華文明の影響が大きい
社会	東南アジアに位置するが、 東アジア的社会
経済	商都の南部、首都の北部



国旗



国章



ベトナム投資の変遷

【戦争と国際孤立】

～～戦時経済、計画統制経済革命、ソ連からの援助～～

- 1976年7月 ベトナム社会主義共和国建国
- 1978年 カンボジア侵攻
- 1979年 中国との紛争
- 1981年 ソ連からの援助打切
(世界各国は援助を停止し、ベトナムは孤立)



- 1986年12月 ドイモイ(刷新)政策を開始
→ 社会主義型市場経済を目指す

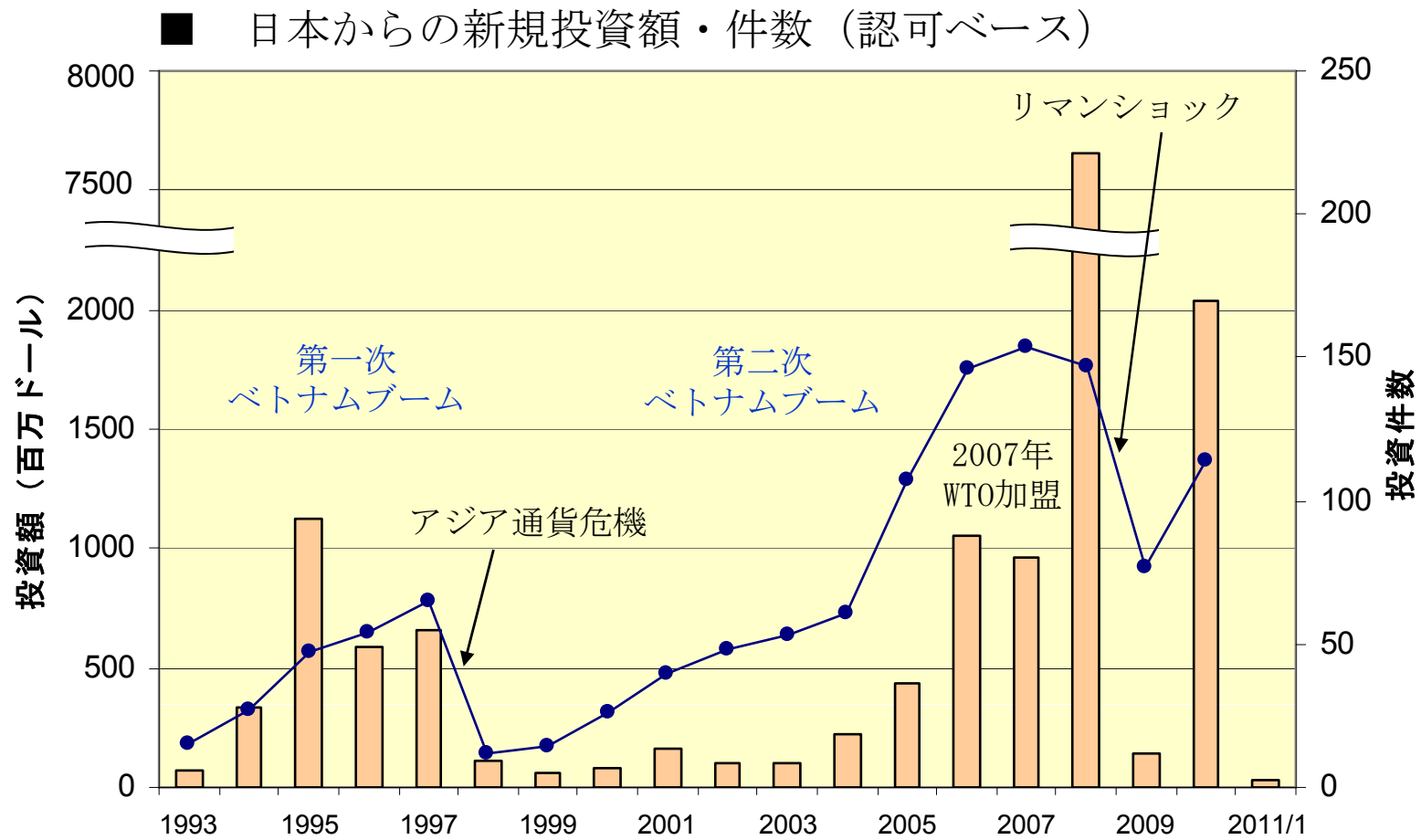
ベトナム投資の変遷

【外国投資の受入と拡充】

～～改革・開放路線に踏み出す～～

- 1989年 9月 カンボジアから完全撤兵
- 1992年 越中関係正常化
- 1994年 米国がベトナムへの経済封鎖解除
- 1995年 7月 越米国交正常化
- 1995年 7月 東南アジア諸国連合(ASEAN)
- 1996年 1月 ASEAN自由貿易地域(AFTA)参加
- 1998年 アジア太平洋経済協力(APEC)参加
- 2003年 日越投資協定締結
- 2007年 1月 世界貿易機構(WTO)に正式加盟。
- 2007年10月 国連安保理の非常任理事国へ

日本からのベトナム投資



出所：統計総局のデータから集計

日本からのベトナム投資

■ 第一次ベトナムブーム(1990年代中旬)

- ◇ 1994年、米国の経済制裁解除
→ ベトナムへの投資機運が高まった
- ◇ 97年からのアジア通貨危機がありブームが終了

■ 第二次ベトナムブーム(2000年代中旬)

- ◇ 政府の外資誘致積極姿勢(税務優遇、国内市場開放)
- ◇ 高成長を続けた経済成長力(堅調な内需と輸出に牽引)
- ◇ インフラが急ピッチで整備
- ◇ チャイナ(プラス)ワン

日本からのベトナム投資

■ リーマンショック後(2010年代)

- ◇ 2009年の落ち込みから2010年で大きく回復
→ ベトナムブーム継続中
- ◇ 従来の輸出加工型に加え、内需産業へ

■ ベトナムの投資環境について日経企業が高い評価

- ◇ 中期的(今後3年)に有望事業展開先として5年連続(2006年～2010年)世界3位(中国、インドに続く)
- ◇ 進出中の企業の8割が中期的に事業拡大・強化予定

※参考 中国の7割、ASEAN5(シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の平均の5割を上回る
出所:JBICの2010年海外進出日系企業のアンケート調査結果

代表的日系企業

投資企業	設立年	VNR500順位
Ajinomoto	1991	159
Acecook	1993	93
Hisamitsu	1994	-
Fujitsu	1995	47
Toyota	1995	38
Honda	1996	13
INAX	1996	-
Yamaha	1998	39
YKK	1998	-
Canon	2002	20
Panasonic	2005	-
Aiden	2006	-
KUMON	2007	-
Muto	2007	-
Yakult	2007	-
Kobelco	2010	-

※VNR500：2010年
ベトナムの売上高
TOP500企業リスト

日系企業のベトナム進出タイプ

【横綱級】(グローバルに成功方程式が確立されている企業)
トヨタ、ホンダ、味の素、ヤマハ、パナソニック、キャノン、ヤクルト、
YKK、KUMON 他

【横綱追随】(一部横綱グローバル戦略に相乗ないしは追随)
二輪車/家電部品供給企業、広告代理店、銀行、保険 他

【仕方なしの選択ないしはチャイナプラスワン】(日本で無理、
中国だけでは不安)
縫製業、食品加工、その他下請 他

日系企業のベトナム進出タイプ

【パイオニア系】(新市場開発 等)

INAX, 久光製薬、エースコック、中堅物流会社、各種サービス業(セコム他)、各種小売 他

※最近ではサッポロビール等

【なんとなく】

社長が海外旅行ついでに視察に行って進出を決めた企業
成り行きで現地に居ついてしまったため起業した企業

<<おまけ>>(ベトナムに未だ(本格)進出していない企業)

大手ビール(麒麟ビール、アサヒビール)

マクドナルド、吉野家、セブンイレブン、日産自動車、大手デパート、日清食品 等

※ 規制のハードルが高い、市場規模が小さい、競争が激しい 等が理由か？

その他最新事情

■ レアアース

- ◇ ベトナムのレアアース量は世界3位～5位と言われている
- ◇ 2010年10月：両国の首脳会議で共同開発合意
- ◇ 豊田通商、双日、住商は計画中か？

■ 原子力発電所

- ◇ 2030年までに計14基の原発建設を計画（2010年6月 首相決定 96/QD-TTg）
- ◇ 第2期分の2基は日本企業連合が受注（総事業費は1兆円規模）

■ 高速鉄道建設

- ◇ 新幹線方式で建設計画が提出されたが国会で却下（投資総額はGDPの56%であり、高リスクのため）
- ◇ 今後も継続的に検討するが、中国方式が安価で有力か？

現在のベトナム

高成長が続いている

- ・近年の経済成長は7%台を維持
- ・2009年 世界不況の中で 成長率が5.6%
- ・2010年成長率6.8%と回復、GDPは1千億USDを突破

国内市場を開放しつつある

- ・1995年 ASEANに、1998年 APECに、2007年 WTOに加盟
- ・2009年1月～100%外資の卸・小売業が認められる

国民の生活水準が向上されている

- ・2008年 一人当たりのGDPがUS\$1,000を突破
- ・2010年 一人当たりのGDPが
 - ・ハノイでUS\$2,000
 - ・ホーチミンでUS\$2,800

現在のベトナム

安価な労働力

- 若い労働力（平均年齢：25歳）

※【参考】 中国：33歳

日本：40歳超

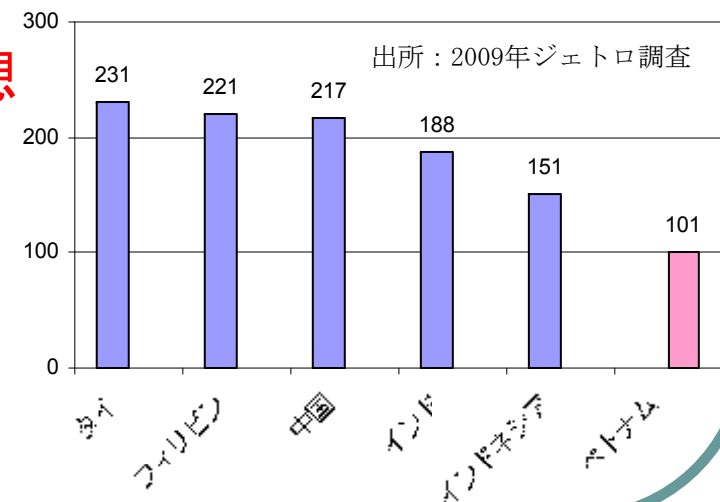
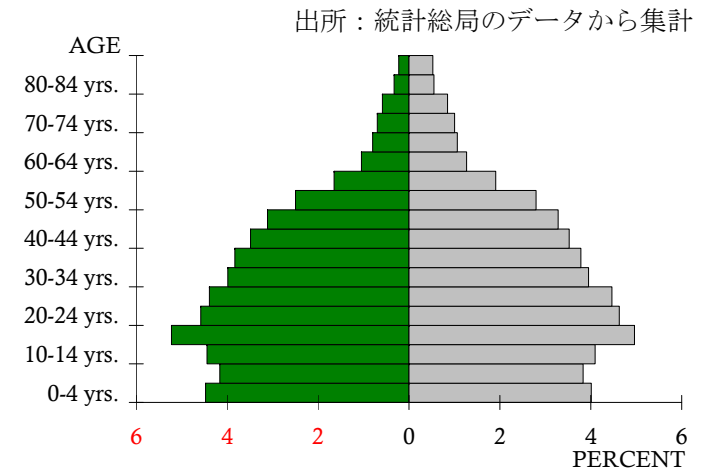
⇒経済成長の原動力

- 現在も毎年100万人増えている

⇒2020年には1億人を超えると予想

- 安い労働コスト

ワーカー賃金は上昇中だが、
他国と比べるとまだ低水準



現在のベトナム

魅力的な国内市場

■若い人口、旺盛な消費意欲

- ◇消費の収入に占める割合は70% (A.T.Kearneyの2008年調査)
- ◇2003～2008の小売市場成長率は24%、経済不況の2009年でも19%、2010年は24.5%

■2015年、一人当たりGDPは2000USDと予想

- ◇ハノイ:4000 USD、ホーチミン:4800 USD
- ◇2025年まで、実質GDP成長率はハノイ、ホーチミンが7.0%と世界首位 (PWCの2009年の予測)

■高度成長のため富裕層が増加

■海外ブランド(特に日本製)嗜好

現在のベトナム

相対的に優秀な人材

- 識字率が高い
- 事務スタッフでは大卒以上の採用が容易
- ワーカークラスでも高卒が多い
- 労働者が優秀や勤勉と日系企業に高評価

現在のベトナム

その他

■ 良い地理条件:

ASEAN諸国の中心、中国へのアクセスが容易

⇒非常に重要な物流拠点

■ 安定した政治・社会

■ 「1960年代の日本」と似ている

「1980年代の韓国／台湾」と似ている

「1990年代の中国」に似ている

⇒タイムマシン経営が可能？

ベトナム投資の課題

インフラの未整備

- 道路や鉄道等の交通網が未整備や老朽化
 - ◇ 大規模交通網のインフラ整備が進んでいる
 - ・ 南北高速道路
 - ・ 南北経済回廊、南部経済回廊、東西経済回廊
 - ◇ ASEAN諸国を繋ぐ道路等のインフラ整備が進んでいる
 - ⇒ 更に経済が活性化することが期待できる
- 電力(主に水力発電)供給が需要に追いつけない
 - ◇ 計画停電が頻繁に実施される(特に乾季)
 - ⇒ 原発計画: 2014年から第1期の着工予定

ベトナム投資の課題

管理職クラスの人材確保困難

■労働人口が多いが、中間管理者や熟練労働者が不足
幹部候補としての採用は困難

⇒ 社内育成が大事

■離職率が増加する傾向

給料の差だけで簡単に転職する人が多い

⇒ 従業員の給料についてすでに注意する必要

ベトナム投資の課題

法律の未整備(不十分)

- 朝令暮改的な法律改正(特に税制)が多い

- ◇ 法令の変更、修正が頻繁にある。

- ⇒ 企業が振り回される

- 施行細則が不十分

- ◇ 担当者レベルまでの浸透に時間がかかる

- ⇒ 運用面で不必要なトラブルも少なくない

国内市場保護

- 2009年から外資100%で輸入・販売の設立が認可されるが

- 現在、販社・小売・流通分野は商工省での審査があり、1年以上認可が出ないことも多い

ベトナム投資の課題

日系企業関連有名な事件

■カントー橋の崩落事件

2007年(平成19年)9月26日 - 大成建設、鹿島、新日本製鉄JVが建設中のカントー橋が崩落。死者54人、負傷者80人を出すベトナム建設史上最悪の事故となった。

■パシフィックコンサルティングの賄賂事件

ホーチミン市交通運輸局元副社長フイン・ゴック・シー被告に対して終身刑の判決

日本政府ODAの一時停止など

ベトナム投資の課題

汚職・アンダー マネー

- ベトナムの政治家、公務員は他の国と比べて汚職度が高いと言われている
- 事務上、〇〇なお金はまだ多い
 - ◇ 税務調査時
 - ◇ 通関手続
 - ◇ 投資許可証を取得する際も担当者次第

今後のトレンド ① – 投資受入体制

■ベトナム政府による優遇策

◇投資手続き、税制、滞在手続き等

◇2009年10月 日越経済連携協定が発効

⇒ 日系企業のベトナム進出が加速することが期待可

■規制緩和

◇2009年1月、国内卸・小売業を100%外資に開放
(WTO加盟条約)

※一部の分野にはまだ制限あり

⇒ 今後、商社のベトナム進出が増加と予想

今後のトレンド ① – 投資受入体制

■インフラ整備の内需特大型案件

◇南北高速鉄道

⇒ 資金面と採算性が詰めきれず、来年以降の国会で再討議

◇原発計画

⇒ 2014年から第1期に着工予定

■インフレと貿易赤字の増加傾向あり

◇2010年のインフレ率が11%

◇2011年の目標インフレ率は7%

◇基礎産業が少なく、資材を海外から調達が必要

⇒ 貿易赤字になりやすく、インフレ率が上がる可能性もあり

今後のトレンド ② – 進出状況予想

■ 製造業の進出が再び増加

◇ 製造大手企業（特に鉄業界）が進出を進めている

⇒ 大型投資案件のため、請負の狙いで中小企業の進出も増加

■ 製造業の進出が再び増加

■ 日系商社の進出が増えている

◇ 中堅総合商社の進出が急速に増加

◇ 製造大手企業の専門商社も増えている

■ 優秀な人材確保の競争がもっと激しくなる

今後のトレンド ③ – ベトナムプラスワン

カンボジアがベトナムプラスワンとして注目されている

■ ベトナムの人件費上昇・人材確保リスクを避ける動き

毎年10%を超える最低賃金の上昇続くベトナム

カンボジア政府2014年まで現状の水準を据え置く方針

○ 近隣国人件費比較

単位:USD 2010年

	プノンペン	上海	広州	バンコク	ホーチミン	ハノイ
最低賃金	61	140	128	155	75	75
一般工平均	61	302	227	230	100	104
中間管理職平均	150	1100	985	1342	669	822

○ ベトナム最低賃金推移

単位:万VND

	2008	2009	2010	2011
第1種区域	100	120	134	155
第2種区域	90	108	119	135
第3種区域	80	95	104	117
第4種区域	–	–	100	110

今後のトレンド ③ – ベトナムプラスワン

カンボジアがベトナムプラスワンとして注目されている

・安価で豊富な労働力を求めた進出が急増

	業種	進出場所	想定労働者
2010年 投資実績例	小型モーター製造	プノンペン	5,000
	古本の補修	プノンペン	300
	着物刺繍	プノンペン	2,000
	PEバッグ製造	バベット(ベトナム国境)	1,000
2011年 申請中企業例	ワイヤーハーネス	プノンペン	3,000
	ベビーカー	プノンペン	1,000
	衣料品	バベット(ベトナム国境)	2,000
	ワイヤーハーネス	シハヌークビル(港湾)	2,000

総括

■課題はまだ数多く残っているが、ベトナムは過去から現在、そして将来へ魅力的な投資先であることは変わらない

■生産拠点としてのベトナム

◇第二次投資ブームが継続中

◇賃金が上昇中だが、他国と比べまだ低水準

◇ベトナム政府は裾野産業に力を入れている(政府政令草案準備中)

→ 裾野産業の発展に期待可能か？

■消費市場としてのベトナム

◇日本1960年代に似ている → タイムマシンの経営可能？

◇小売市場の高成長率(年間24%前後)→大きな市場に発展する？

■インフラ整備が急ピッチで進んでいる。不動産事業も？

■株式市場は未成熟だが拡大中、農業も注目すべき？

■ベトナムプラスワンとしてのカンボジア

ご清聴ありがとうございました。

